

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【計算期間】	第8期中（自 平成25年2月13日 至 平成25年8月12日）
【ファンド名】	パインブリッジ・コモディティファンド＜1年決算型＞
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【連絡場所】	本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03（5208）5947
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【ファンドの運用状況】**（1）【投資状況】**

（平成25年8月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	591,736,546	99.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		5,846,796	0.98
合計（純資産総額）		597,583,342	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資状況

（平成25年8月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	2,463,312,102	99.21
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		19,561,525	0.79
合計（純資産総額）		2,482,873,627	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）【運用実績】**①【純資産の推移】**

	純資産総額（円）	基準価額（円）
第1期末 （平成19年2月13日）	（分配付） 841,154,176 （分配落） 837,144,245	（分配付） 10,488 （分配落） 10,438
第2期末 （平成20年2月12日）	（分配付） 1,892,268,752 （分配落） 1,883,959,814	（分配付） 11,387 （分配落） 11,337
第3期末 （平成21年2月10日）	（分配付） 664,553,736 （分配落） 658,074,380	（分配付） 5,128 （分配落） 5,078
第4期末 （平成22年2月10日）	（分配付） 606,029,118 （分配落） 600,661,840	（分配付） 5,646 （分配落） 5,596
第5期末 （平成23年2月10日）	（分配付） 725,716,875 （分配落） 720,003,717	（分配付） 6,351 （分配落） 6,301
第6期末 （平成24年2月10日）	（分配付） 630,160,229 （分配落） 624,120,293	（分配付） 5,217 （分配落） 5,167
第7期末 （平成25年2月12日）	（分配付） 696,264,823 （分配落） 690,404,132	（分配付） 5,940 （分配落） 5,890
平成24年8月末	637,221,072	5,184
9月末	630,646,859	5,180
10月末	624,418,864	5,142
11月末	651,050,223	5,342
12月末	646,702,281	5,450
平成25年1月末	689,867,020	5,847
2月末	648,351,945	5,622
3月末	641,766,671	5,747
4月末	630,028,562	5,840
5月末	624,293,544	5,906
6月末	574,728,472	5,496
7月末	571,957,734	5,463
8月末	597,583,342	5,747

②【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第1期	自 平成18年 4月 4日	50円
	至 平成19年 2月13日	
第2期	自 平成19年 2月14日	50円
	至 平成20年 2月12日	
第3期	自 平成20年 2月13日	50円
	至 平成21年 2月10日	
第4期	自 平成21年 2月11日	50円
	至 平成22年 2月10日	
第5期	自 平成22年 2月11日	50円
	至 平成23年 2月10日	
第6期	自 平成23年 2月11日	50円
	至 平成24年 2月10日	
第7期	自 平成24年 2月11日	50円
	至 平成25年 2月12日	

③【収益率の推移】

期 間		収益率
第1期	自 平成18年 4月 4日	4.88%
	至 平成19年 2月13日	
第2期	自 平成19年 2月14日	9.09%
	至 平成20年 2月12日	
第3期	自 平成20年 2月13日	△54.77%
	至 平成21年 2月10日	
第4期	自 平成21年 2月11日	11.19%
	至 平成22年 2月10日	
第5期	自 平成22年 2月11日	13.49%
	至 平成23年 2月10日	
第6期	自 平成23年 2月11日	△17.20%
	至 平成24年 2月10日	
第7期	自 平成24年 2月11日	14.96%
	至 平成25年 2月12日	
第8期中	自 平成25年 2月13日	△8.79%
	至 平成25年 8月12日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については前期末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

2【設定及び解約の実績】

		設定口数	解約口数
第1期	自 平成18年 4月 4日	850,639,780	48,653,455
	至 平成19年 2月13日		
第2期	自 平成19年 2月14日	1,427,251,836	567,450,558
	至 平成20年 2月12日		
第3期	自 平成20年 2月13日	1,393,167,777	1,759,084,148
	至 平成21年 2月10日		
第4期	自 平成21年 2月11日	377,758,994	600,174,529
	至 平成22年 2月10日		
第5期	自 平成22年 2月11日	401,768,863	332,592,798
	至 平成23年 2月10日		
第6期	自 平成23年 2月11日	377,620,485	312,264,991
	至 平成24年 2月10日		
第7期	自 平成24年 2月11日	191,263,985	227,112,946
	至 平成25年 2月12日		
第8期中	自 平成25年 2月13日	113,280,089	236,820,234
	至 平成25年 8月12日		

（注1）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（注2）第1期の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（平成25年2月13日から平成25年8月12日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ・コモディティファンド<1年決算型>

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成25年2月12日現在)	第8期中間計算期末 (平成25年8月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,663,841	10,106,712
親投資信託受益証券	683,316,963	558,559,321
未収入金	800,000	—
未収利息	35	8
流動資産合計	702,780,839	568,666,041
資産合計	702,780,839	568,666,041
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,860,691	—
未払解約金	2,379,785	1,432,830
未払受託者報酬	172,353	162,140
未払委託者報酬	3,963,878	3,729,406
流動負債合計	12,376,707	5,324,376
負債合計	12,376,707	5,324,376
純資産の部		
元本等		
元本	1,172,138,295	1,048,598,150
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△481,734,163	△485,256,485
（分配準備積立金）	263,388	314,689
元本等合計	690,404,132	563,341,665
純資産合計	690,404,132	563,341,665
負債純資産合計	702,780,839	568,666,041

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期中間計算期間 自 平成24年2月11日 至 平成24年8月10日	第8期中間計算期間 自 平成25年2月13日 至 平成25年8月12日
営業収益		
受取利息	3,085	1,903
有価証券売買等損益	5,547,737	△51,657,642
営業収益合計	5,550,822	△51,655,739
営業費用		
受託者報酬	161,569	162,140
委託者報酬	3,716,097	3,729,406
営業費用合計	3,877,666	3,891,546
営業利益又は営業損失（△）	1,673,156	△55,547,285
経常利益又は経常損失（△）	1,673,156	△55,547,285
中間純利益又は中間純損失（△）	1,673,156	△55,547,285
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△87,165	△2,518,340
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△583,866,963	△481,734,163
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,915,396	97,513,880
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,915,396	97,513,880
剰余金減少額又は欠損金増加額	54,325,974	48,007,257
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	54,325,974	48,007,257
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△591,517,220	△485,256,485

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成25年2月10日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成25年2月12日としており、このため当計算期間は181日となっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第7期 (平成25年2月12日現在)	第8期中間計算期末 (平成25年8月12日現在)
1. 期首元本額	1,207,987,256円	1,172,138,295円
期中追加設定元本額	191,263,985円	113,280,089円
期中一部解約元本額	227,112,946円	236,820,234円
2. 受益権の総数	1,172,138,295口	1,048,598,150口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は481,734,163円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は485,256,485円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 (平成25年2月12日現在)	第8期中間計算期末 (平成25年8月12日現在)
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第7期 (平成25年2月12日現在)	第8期中間計算期末 (平成25年8月12日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5890円 (5,890円)	0.5372円 (5,372円)

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成25年2月12日現在)	(平成25年8月12日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		9,665,480	2,045,210
コール・ローン		36,147,492	51,475,462
社債券		3,120,785,530	2,298,012,132
未収入金		317,175,473	—
未収利息		996,243	694,540
流動資産合計		3,484,770,218	2,352,227,344
資産合計		3,484,770,218	2,352,227,344
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,516,000	—
未払解約金		271,250,000	—
流動負債合計		273,766,000	—
負債合計		273,766,000	—
純資産の部			
元本等			
元本		4,709,861,374	3,766,322,168
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		△1,498,857,156	△1,414,094,824
元本等合計		3,211,004,218	2,352,227,344
純資産合計		3,211,004,218	2,352,227,344
負債純資産合計		3,484,770,218	2,352,227,344

（注）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年2月12日現在)	(平成25年8月12日現在)
1.期首元本額	6,341,683,509円	4,709,861,374円
期中追加設定元本額	259,992,864円	87,201,855円
期中一部解約元本額	1,891,814,999円	1,030,741,061円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	3,078,647,983円	2,690,199,247円
パインブリッジ・コモディティファンド<1年決算型>	1,002,224,939円	894,410,443円
パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>	418,562,233円	—円
パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	210,426,219円	181,712,478円
合計	4,709,861,374円	3,766,322,168円
2.受益権の総数	4,709,861,374口	3,766,322,168口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,498,857,156円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,414,094,824円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年2月12日現在)	(平成25年8月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	（平成25年2月12日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	317,934,000	—	320,450,000	△2,516,000
合計		317,934,000	—	320,450,000	△2,516,000

（平成25年8月12日現在）

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 - ① 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 - ② 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成25年2月12日現在）	（平成25年8月12日現在）
1口当たり純資産額	0.6818円	0.6245円
（1万口当たり純資産額）	（6,818円）	（6,245円）

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（平成25年8月末日現在）

・資本金の額	500,000,000円
・会社が発行する株式の総数	50,000株
・発行済株式総数	41,000株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年8月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	36	109,289 百万円
追加型株式投資信託	63	504,648 百万円
合計	99	613,937 百万円

（３）【その他】

半期報告書提出前6月以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、第28期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		第27期	第28期
		(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金	*2	1,673,740	*2 334,667
前払費用		68,179	78,455
未収入金		466,276	35,659
未収委託者報酬		171,371	1,596,855
未収運用受託報酬		222,132	223,887
未収販売手数料		8,279	9,419
立替金		4,238	33,280
未収還付法人税等		193	15
未収還付消費税等		58,402	-
前渡金		150,013	-
流動資産合計		2,822,825	2,312,240
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	*1	145,676	*1 26,939
工具器具備品	*1	58,741	*1 31,800
有形固定資産合計		204,417	58,739
無形固定資産			
のれん		311,439	-
ソフトウェア		95,396	49,306
電話加入権		3,875	3,875
無形固定資産合計		410,712	53,181
投資その他の資産			
投資有価証券		89,514	88,050
関係会社株式		-	371,079
その他の関係会社有価証券		70,499	1,798
長期貸付金		2,428,604	-
敷金保証金		193,745	153,069
長期前払費用		983	39,866
預託金		274	74
投資その他の資産合計		2,783,621	653,938
固定資産合計		3,398,752	765,860
資産合計		6,221,578	3,078,101

（単位:千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	90,289	20,792
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	70,745	722,328
その他未払金	127,243	263,346
未払費用	831,782	694,184
前受収益	42,000	10,655
未払消費税等	-	3,237
賞与引当金	80,107	51,275
役員賞与引当金	2,181	3,714
流動負債合計	1,249,540	1,774,727
固定負債		
退職給付引当金	136,736	92,637
役員退職慰労引当金	42,336	28,009
長期前受収益	-	39,083
その他	11,792	14,747
固定負債合計	190,864	174,478
負債合計	1,440,404	1,949,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	823,989	31,736
資本剰余金合計	823,989	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	1,325,557	113,995
利益剰余金合計	1,820,669	609,108
株主資本合計	4,794,659	1,140,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 13,485	△ 11,950
評価・換算差額等合計	△ 13,485	△ 11,950
純資産合計	4,781,174	1,128,895
負債・純資産合計	6,221,578	3,078,101

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,349,954	5,603,677
運用受託報酬	872,232	707,864
その他営業収益	280,669	118,196
営業収益合計	7,502,856	6,429,738
営業費用		
支払手数料	2,842,546	2,494,241
広告宣伝費	32,471	41,490
公告費	2,790	2,485
調査費		
調査費	614,323	570,416
委託調査費	1,465,989	1,266,216
営業雑経費		
通信費	26,067	24,881
印刷費	95,270	104,342
協会費	15,587	7,606
図書費	2,254	1,763
営業費用合計	5,097,301	4,513,443
一般管理費		
給料		
役員報酬	54,013	37,100
給料・手当	1,303,864	950,746
賞与	164,583	111,737
役員賞与	13,872	9,622
賞与引当金繰入	80,107	51,275
役員賞与引当金繰入	2,181	3,714
交際費	6,107	1,920
寄付金	1,369	912
旅費交通費	54,095	40,730
租税公課	14,874	11,313
不動産賃借料	216,238	218,403
退職給付費用	29,758	13,714
退職金	44,538	36,071
役員退職慰労引当金繰入	28,559	1,873
固定資産減価償却費	130,727	194,496
業務委託費	889,338	587,813
諸経費	111,245	129,492
一般管理費合計	3,145,477	2,400,940
営業利益又は営業損失（△）	△ 739,921	△ 484,645
営業外収益		
受取利息	9,995	14,348
受取配当金	-	5

雑収入	3,036	9,678
その他	-	18
営業外収益合計	13,032	24,050
営業外費用		
為替差損	57,064	42,221
雑損失	24,555	7
株式交付費償却	1,492	-
その他	24	81
営業外費用合計	83,137	42,309
経常利益又は経常損失（△）	△ 810,026	△ 502,904
特別損失		
固定資産除却損	*1 3,817	*1 9,035
減損損失	-	*2 301,757
退職特別加算金	-	163,070
その他の関係会社有価証券評価損	-	59,042
諸税金	-	*3 84,600
賃貸契約解約違約金	-	35,372
特別損失合計	3,817	652,877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 813,843	△ 1,155,782
法人税、住民税及び事業税	3,020	3,780
法人税等調整額	460,615	-
法人税等合計	463,635	3,780
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,277,479	△ 1,159,562

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,150,000	2,150,000
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	△ 1,650,000
当期変動額合計	-	△ 1,650,000
当期末残高	2,150,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	△ 792,253
当期変動額合計	-	△ 792,253
当期末残高	823,989	31,736
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	792,253
その他資本剰余金の配当	-	△ 2,442,253
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	△ 2,442,253
当期変動額合計	-	△ 792,253
当期末残高	823,989	31,736
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,112	265,112
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,603,036	1,325,557
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 51,998

当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,277,479	△ 1,159,562
当期変動額合計	△ 1,277,479	△ 1,211,560
当期末残高	1,325,557	113,995
利益剰余金合計		
当期首残高	3,098,149	1,820,669
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 51,998
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,277,479	△ 1,159,562
当期変動額合計	△ 1,277,479	△ 1,211,560
当期末残高	1,820,669	609,108
株主資本合計		
当期首残高	6,072,138	4,794,659
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	△ 2,442,253
剰余金の配当	-	△ 51,998
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,277,479	△ 1,159,562
当期変動額合計	△ 1,277,479	△ 3,653,813
当期末残高	4,794,659	1,140,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 11,080	△ 13,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,405	1,535
当期変動額合計	△ 2,405	1,535
当期末残高	△ 13,485	△ 11,950
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,080	△ 13,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,405	1,535
当期変動額合計	△ 2,405	1,535
当期末残高	△ 13,485	△ 11,950
純資産合計		
当期首残高	6,061,058	4,781,174
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	△ 2,442,253
剰余金の配当	-	△ 51,998
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,277,479	△ 1,159,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,405	1,535
当期変動額合計	△ 1,279,884	△ 3,652,278
当期末残高	4,781,174	1,128,895

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2)無形固定資産 1.ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。 2.のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間（20年）で償却しております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法により3年間で償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

会計上の見積もりの変更

有形固定資産の耐用年数の変更	当社が保有する建物附属設備は従来耐用年数を8年から15年として、工具器具備品については6年から8年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において本社事務所再構築に着手しており、建物附属設備及び工具器具備品の除却が確実に発生することが予想されるため、対象となる建物附属設備及び工具器具備品の耐用年数を除却までの期間（建物附属設備3年、工具器具備品3年）に見直し、将来に渡り変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が各々95,996千円増加しております。
----------------	--

注記事項

（貸借対照表関係）

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在								
*1 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>43,995 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>102,248 千円</td></tr> </table> *2 信託資産 現金・預金のうち、10,140千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	建物附属設備	43,995 千円	工具器具備品	102,248 千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>161,833 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>127,369 千円</td></tr> </table> *2 信託資産 現金・預金のうち、10,143千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	建物附属設備	161,833 千円	工具器具備品	127,369 千円
建物附属設備	43,995 千円								
工具器具備品	102,248 千円								
建物附属設備	161,833 千円								
工具器具備品	127,369 千円								

（損益計算書関係）

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日								
*1 固定資産除却損は、工具器具備品194千円、ソフトウェア3,623千円であります。	*1 固定資産除却損は、建物付属設備2,010千円、工具器具備品632千円、ソフトウェア6,393千円であります。 *2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上致しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr><tr><td>本社（東京都千代田区）</td><td>第一種金融商品取引業</td><td>のれん</td><td>301,757</td></tr></table> 資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。 当社は、上記資産に係る事業の廃止を予定しており、当該事業に係る既存契約の解約状況及び市場動向を勘案して評価した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしていません。 *3 諸税金 子会社取得に伴い、海外で贈与税84,600千円を申告納付致しました。	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757						

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	51,998	1,268	平成24年3月31日	平成24年8月13日

② 金銭以外による配当

決議	株式の 種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	パインブリッジ・イン ベストメンツ・ ホールディングス US LLCに対する貸付金債 権及び利息債権	2,442,253	59,567	平成24年3月31日	平成24年8月13日

(リース取引関係)

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	217,143 千円	1年内	158,990 千円
1年超	57,674 千円	1年超	168,859 千円
合計	274,817 千円	合計	327,849 千円

第27期（自 平成23年4月 1日至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,673,740	1,673,740	-
2) 未収入金	466,276	466,276	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	222,132	-
4) 長期貸付金	2,428,604	2,445,051	16,447
資産計	4,790,752	4,807,199	16,447
1) 未払費用	831,782	831,782	-
負債計	831,782	831,782	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収入金、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、信用リスクを加味した将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

1) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,673,740	-	-	-
2) 未収入金	466,276	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	-	-	-
4) 長期貸付金	-	2,428,604	-	-
合計	2,362,148	2,428,604	-	-

第28期（自 平成24年4月 1日至 平成25年3月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	334,667	334,667	-
2) 未収委託者報酬	1,596,855	1,596,855	-
3) 未収運用受託報酬	223,887	223,887	-
資産計	2,155,409	2,155,409	-
1) 未払費用	694,184	694,184	-

2) 未払手数料	722,328	722,328	-
3) その他未払金	263,346	263,346	-
負債計	1,679,858	1,679,858	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料、3) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額371,079千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	334,667	-	-	-
2) 未収委託者報酬	1,596,855	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	223,887	-	-	-
合計	2,155,409	-	-	-

（有価証券関係）

第27期 平成24年3月31日現在				第28期 平成25年3月31日現在					
1.その他の関係会社有価証券 (単位：千円)				1.子会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位：千円)					
区分		貸借対照表計上額		区分		貸借対照表計上額			
その他の関係会社有価証券		70,499		子会社株式		371,079			
				その他の関係会社有価証券		1,798			
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものとあります。				(注) 表中のその他の関係会社有価証券は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当事業年度において減損処理を行い、その他の関係会社有価証券評価損59,042千円を計上しております。					
				尚、上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものとあります。					
2.その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2.その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)					
区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの					貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
投資信託受益証券		89,514	103,000	△ 13,485	投資信託受益証券		88,050	100,000	△ 11,950
3.当事業年度に売却したその他有価証券				3.当事業年度に売却したその他有価証券					
売却額：		976 千円		売却額：		3,937 千円			
売却益の合計額：		- 千円		売却益の合計額：		18 千円			
売却損の合計額：		24 千円		売却損の合計額：		81 千円			

（退職給付関係）

第27期（平成24年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	千円
退職給付債務	136,736
退職給付引当金	136,736
3. 退職給付費用に関する事項	
	千円
勤務費用	29,758
退職給付費用	29,758

第28期（平成25年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	千円
退職給付債務	92,637
退職給付引当金	92,637
3. 退職給付費用に関する事項	
	千円
勤務費用	13,714
退職給付費用	13,714

（税効果会計関係）

第27期 平成24年3月31日現在		第28期 平成25年3月31日現在	
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳		1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払金否認	20,060	未払金否認	67,212
賞与引当金否認	31,277	賞与引当金否認	19,489
のれん	49,647	減価償却超過額	36,488
退職給付引当金否認	49,620	退職給付引当金否認	45,688
役員退職慰労引当金否認	15,088	役員退職慰労引当金否認	9,982
繰越欠損金	486,323	関係会社出資金評価損	22,350
その他	32,389	繰越欠損金	705,802
		その他	63,269
繰延税金資産小計	684,408	繰延税金資産小計	970,281
評価性引当額	△ 684,408	評価性引当額	△ 970,281
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。		当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。	

(セグメント情報等)

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在																
1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。	1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。																
2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>委託者報酬</th><th>運用受託報酬</th><th>その他営業収益</th></tr><tr><td>外部顧客への営業収益</td><td>6,349,954</td><td>872,232</td><td>280,669</td></tr></table>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	6,349,954	872,232	280,669	2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>委託者報酬</th><th>運用受託報酬</th><th>その他営業収益</th></tr><tr><td>外部顧客への営業収益</td><td>5,603,677</td><td>707,864</td><td>118,196</td></tr></table>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	5,603,677	707,864	118,196
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益														
外部顧客への営業収益	6,349,954	872,232	280,669														
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益														
外部顧客への営業収益	5,603,677	707,864	118,196														
(2) 地域毎の情報 ①営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 ②有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。	(2) 地域毎の情報 ①営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 ②有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。																
(3) 主要な顧客毎の情報 <table><tr><th>顧客の名称又は氏名</th><th>営業収益(千円)</th></tr><tr><td>年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)</td><td>894,326</td></tr><tr><td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td><td>1,600,506</td></tr></table> 当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。	顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	894,326	パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506	(3) 主要な顧客毎の情報 <table><tr><th>顧客の名称又は氏名</th><th>営業収益(千円)</th></tr><tr><td>年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)</td><td>781,545</td></tr><tr><td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td><td>1,108,924</td></tr></table> 当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。	顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	781,545	パインブリッジ新成長国債券プラス	1,108,924				
顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)																
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	894,326																
パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506																
顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)																
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	781,545																
パインブリッジ新成長国債券プラス	1,108,924																

（関連当事者情報）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

（２）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 137,451	持株会社	-	-	経営管理	貸付金の回収	千円 -	未収入金	千円 251,172
								金銭の貸付 *2	千円 2,428,604	長期貸付金 *2	千円 2,428,604
								役務提供に対する対価支払	千円 714,927	未払費用	千円 143,333
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	千円 245,995	未払費用	千円 79,418
								その他役務提供に対する対価受取	千円 160,063	未収入金	千円 203,148
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	千円 516,003	未払費用	千円 227,613

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

*1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約であり、貸付期間はそれぞれ平成24年3月26日から平成26年3月25日、及び平成24年3月31日から平成26年3月31日となっており、受取利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のTIBOR12ヶ月物プラス1%を日割り計算で計算されます。尚、担保は受け入れておりません。

*3 委託調査費の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INDルピー 1,136,147	持株会社	所有直接 99.9%	兼任二名	-	増資の引受 *1	千円 211,740	-	千円 -

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 156,980	持株会社	-	-	経営管理	貸付金債権及び利息債権の親会社への譲渡による消滅 *3	千円 2,442,253	-	千円 -
								役務提供に対する対価支払	千円 435,890	未払費用	千円 128,854
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 216,741	未払費用	千円 83,655
								役務提供に対する対価支払	千円 39,467	未払費用	千円 33,597

			千スターリ ングポンド						千円		千円
同一の 親会社 を持つ 会社	パインブリッジ・ インベストメン ツ・ヨーロッパ・ リミテッド	イギリス、ロンド ン	200	投資運 用会社	-	-	一任及び 助言契約	委託調査 費の支払 *4	404,020	未払費用	92,259

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約がありましたが、平成24年8月13日をもって未収利息を含めた全額が、現物配当として当社の親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に対し債権譲渡されました。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
1株当たり純資産額	116,613円99銭	1株当たり純資産額	27,534円 3銭
1株当たり当期純損失金額	31,158円 3銭	1株当たり当期純損失金額	28,282円 1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
当期純損失	1,277,479千円	当期純損失	1,159,562千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	1,277,479千円	普通株主に係る当期純損失	1,159,562千円
普通株式の期中平均株式数	41,000株	普通株式の期中平均株式数	41,000株

（重要な後発事象）

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
（退職者の募集） 当社は、経営改善計画の一環として、平成24年6月8日から従業員及び役員80名中16名の雇用調整を実施しており、これによる割増退職金等の支出見込額（約220,014千円）を特別損失として平成24年度に計上する予定であります。	該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年9月18日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 荒 川 進 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・コモディティファンド＜1年決算型＞の平成25年2月13日から平成25年8月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・コモディティファンド＜1年決算型＞の平成25年8月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年2月13日から平成25年8月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 荒 川 進 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。